

007

発災時にマンションや地域の居住者同士が情報を共有できるサービス

取組主体

株式会社テンフィートライト

従業員数

40 人

想定災害

地震等

実施地域

全国

- 発災時にマンションや地域の居住者同士がつながることで、家族の安否確認といった「自助」だけでなく、他の居住者とも助け合う「共助」を支援するサービス。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

発災時に近隣の居住者同士が情報交換できる手段が必要と考えた

- 東日本大震災の際には、携帯電話やスマートフォンの音声通話等がつながりにくい状況であったため、インターネットが有効な連絡手段となっていた。また、自宅にいる家族の安否が不明な場合に、隣近所の居住者に安否の確認や支援を依頼する方法がないことが問題となっていた。
- 株式会社テンフィートライトは、発災時にマンションや地域内の居住者同士が、互いの連絡先が分からなくても情報交換でき、外出先からでも安否情報や自宅や周辺の被害状況等の情報を速やかに入手、共有できる手段が必要と考え、居住者同士のインターネットを通じた情報共有サービス「ゆいぽた」の提供を開始した。
- 平成 27 年 3 月のサービス開始以降、令和元年 12 月末時点で、全国の計 1,242 か所のマンションや地域で導入されている。

設定震度を超えると、自動的に「災害モード」が起動

- 「ゆいぽた」は、ウェブブラウザから閲覧できるサービスで、平時は「通常モード」になっており、一部の機能のみが利用可能で、居住者同士もつながっていない。しかし、予め設定した震度を超える地震が発生した場合には、自動的に「災害モード」が起動し、居住者同士がウェブサイト上で一斉につながる。同時に、メールアドレス登録者には安否確認を促すメールが配信され、利用者は安否確認情報の登録を行う（地震以外の災害の場合も、管理者により手動で起動することができる）。



「災害モード」起動への流れ（管理者の手動による起動も可能）

- 「災害モード」が起動すると、「安否情報の共有」「住戸間メッセージ」「掲示板」「管理者からのお知らせ配信」等の機能が利用可能となる。「安否情報の共有」機能では、マンションや地域の居住者同士で安否情報を共有し、発災直後の救助等をサポートできるだけでなく、予め要支援者をリスト化しているため、発災時にはリストに記載されている人を優先的に支援するなどの対応も可能となる。
- 隣近所の居住者に連絡が必要な場合には、部屋番号を指定するだけでメッセージの送信が可能となる「住戸間メッセージ」機能を活用し、外部から、自宅や周辺の被害状況等の確認や支援を必要としている人への援護を依頼することができる。
- 「掲示板」機能は、利用者が入手した情報を他の利用者に発信できるため、例えばマンション内で破損により危険が生じている箇所を発見した場合等に居住者全員に知らせることができる。ラジオや SNS では入手が難しい自宅周辺の情報を外出先でも入手できることで、発災後の行動や帰宅可否の判断材料にも活用できる。また備蓄品や食料等、不足した物資を互いに融通するための情報交換にも利用できる。

国土強靱化

- 「管理者からのお知らせ配信」機能を活用することで、エレベーターの停止等により居住者がマンション内の掲示板を見ることが困難な状況でも、給水車の到着予定等の重要な情報を居住者に確実に伝達することができる。

居住者同士の共助を生み出し、管理会社の負担軽減にも貢献

- 近隣の居住者同士が、発災直後から被災後の避難生活に至るまでに必要な情報を必要な時に共有することで、自治体等の「公助」に頼るのではなく、生活再建に向けてマンションや近隣地域内で助け合う「共助」を生み出すことができる。
- また、マンション管理会社も同時に被災しており、自社の社員安否や被害の確認等を行わなければならない状況であるところ、マンション居住者からの問い合わせ等への対応を迫られることとなり業務負担が増加する。その結果、居住者の依頼に応えることができず、後の管理委託契約解約につながるというリスクも生じる。
- 同サービスを利用することで居住者同士が情報を共有できれば、管理会社に対する問い合わせも減り、負担軽減につながる。さらに、居住者の安否や被害情報等の現地の様子も入手でき、適切な対応も可能になる。



マンション内の被害状況を伝達

2 取組の平時における利活用の状況や効果

- 「ゆいばた」は、災害時に備えて平時にも同サービスを使用する機会を創出するため、定期的に家族内での安否確認訓練を行うよう設定されている。加えて、一時的に「災害モード」と同様の機能を利用できる「訓練モード」を使用すれば、実践的な防災訓練ができるだけでなく、インターネットのつながる環境であればどこからでも訓練に参加するため、参加率の向上や防災意識の維持向上にもつながっている。
- 同サービスが導入されているマンションに居住する高齢者からは、同サービスの存在によって「見守られている」と感じられ、生活上の「安心感」につながっているとの声が上がっている。

3 現状の課題・今後の展開等

- 当初はマンション向けに始めたサービスだったが、戸建住宅が集合している地域でも同様に災害時の情報共有が必要であることから導入が進んでいる。さらに、消防等を含む行政が同サービスの情報を共有できれば、火災の発生や建物倒壊、道路寸断等の情報を速やかに把握でき、適切な出動や対応につながると期待されている。
- 今後は、台風をはじめとする風水害情報との連携や、携帯端末がなくても高齢者をはじめとする要支援者が利用できるよう、安否情報を登録、共有できる QR コード付き個人カードの配付等によるサービスの向上を目指している。

4 周囲の声

- 災害時にマンションや地域の要支援者の情報を共有し助け合うという仕組みは、災害時の要支援者の保護につながる取組であり、福祉の観点からも注目されている。（福祉関連事業者）

担当者の声

- 災害時には、発災直後の自宅と周辺の被害情報をはじめ、その後も近隣の復旧状況や行政からの情報等、被災生活に関わる様々な情報が必要になります。このような情報は外部の避難先からの帰宅可否の判断をする際にも必要です。
- 災害時には「必要な情報を、確実な相手から、必要な時に入手する」手段が必要であり、それを災害が発生する前に準備しておく「備災」の意識が大切だと考えています。

問合せ先

株式会社テンフィートライト
電話番号：03-6895-3048 FAX：03-6895-3049 E-Mail：press@ml.10fw.co.jp

サイト URL

